Better Health, Brighter Future

会社名　武田薬品工業株式会社
代表者　代表取締役社長 CEO クリストフ・ウェバー
（コード番号　4502　東証プライム市場）

2026 年 6 月 5 日

（訂正・数値データ訂正）修正後発事象による引当金の計上および「2026 年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」の修正について

当社は、2026 年5月 13 日に公表しました 2026 年3月期通期の決算短信について、修正後発事象の発生による影響を反映しましたので下記のとおり修正します。また、修正後の数値データ（XBRL）も送信します。

記

1. 修正後発事象の内容

当社は、2026 年5月 18 日（米国東部時間）、米国マサチューセッツ州の連邦地方裁判所において、AMITIZA®（ルビプロストン）に係る反トラスト訴訟に関し、陪審評決を受けました。

詳細は、2026 年5月 19 日に公表した「AMITIZA®（ルビプロストン）に係る米国の反トラスト訴訟における陪審評決および関連する 2026 年3月期（2025 年度）決算値の修正について」をご参照ください。

本陪審評決は、2026 年3月 31 日時点に存在していた事象に関連する後発事象であり、このたび、2026 年3月 31 日に終了した 2026 年3月期（2025 年度）の決算数値を修正しました。

なお、当社に最終的に課され得る負債の金額は確定していません。当社は、今後評決後申立ておよび控訴を行っていく予定であり、控訴審の係属中は判決の執行停止を求める方針です。

2. 修正箇所

2025 年度の連結財務諸表において、4,025 億円の訴訟引当金を追加計上し、関連する税務便益 584 億円を計上しました。本修正は、当社の 2025 年度の Core 業績に影響を与えるものではありません。また、2025 年度の期末配当金は、1株当たり 100 円から変更ありません。

さらに、2026 年度の業績予想およびマネジメントガイダンスは、調整後フリー・キャッシュ・フロー予想を含め、変更はありません。2026 年度の年間配当金予想の1株当たり 204 円も変更ありません。

当社は、AMITIZA に係る反トラスト訴訟の 2026 年度における進展が、当社の 2026 年度の業績予想およびマネジメントガイダンスに重要な影響を及ぼすとは見込んでいませんが、今後、暦年 2026 年後半にかけて見込まれる連邦地方裁判所の判決およびその後の裁判手続の進展を踏まえ、財務影響について引き続き精査を行い、必要に応じて見直してまいります。

なお、修正箇所は添付の 2026 年度3月期の決算短信に下線で表示しています。

以上

（参考）2025 年度の連結損益計算書および連結財政状態計算書における修正額

（単位：百万円）

	2025年度（修正前）	修　正　額	2025年度（修正後）
売上収益	4,505,720	—	4,505,720
その他の営業費用	△ 156,435	△ 402,544	△ 558,979
営業利益	408,761	△ 402,544	6,217
税引前当期利益（△は損失）	260,189	△ 402,544	△ 142,355
法人所得税費用	△ 68,163	58,393	△ 9,770
当期利益（△は損失）	192,026	△ 344,151	△ 152,125
当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	191,762	△ 344,151	△ 152,390
基本的１株当たり当期利益（△は損失）（円）	121.75	△ 218.50	△ 96.75

（単位：百万円）

	2025年度（修正前）	修　正　額	2025年度（修正後）
資産合計	15,453,113	58,393	15,511,506
非流動資産合計	12,362,611	58,393	12,421,004
繰延税金資産	487,867	58,393	546,260
流動資産合計	3,090,503	—	3,090,503
負債及び資本合計	15,453,113	58,393	15,511,506
負債合計	7,678,314	402,544	8,080,858
非流動負債合計	5,248,784	—	5,248,784
流動負債合計	2,429,530	402,544	2,832,074
引当金	595,957	402,544	998,501
資本合計	7,774,800	△ 344,151	7,430,649
親会社の所有者に帰属する持分	7,773,592	△ 344,151	7,429,441
利益剰余金	1,056,532	△ 344,151	712,381
非支配持分	1,208	—	1,208

2026年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年５月13日

上場会社名　武田薬品工業株式会社　上場取引所　東・名・札・福
コード番号　4502　URL　https://www.takeda.com/jp
代表者（役職名）代表取締役社長ＣＥＯ　（氏名）クリストフ　ウェバー
問合せ先責任者（役職名）グローバルファイナンスＩＲ グローバルヘッド　（氏名）クリストファー　オライリー　(TEL)　(03)3278-2111　(Email)takeda.ir.contact@takeda.com
定時株主総会開催予定日　2026年６月24日　配当支払開始予定日　2026年６月25日
有価証券報告書提出予定日　2026年６月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満四捨五入）

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	4,505,720	△1.7	6,217	△98.2	△142,355	—	△152,125	—	△152,390	—	780,275	—
2025年３月期	4,581,551	7.5	342,586	60.0	175,084	231.7	108,143	△25.0	107,928	△25.1	△57,698	—

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	%	%	%	億円	%	億円	%	円
2026年３月期	△96.75	△96.75	△2.1	△1.0	0.1	45,057	△1.6	11,725	0.8	517
2025年３月期	68.36	67.23	1.5	1.2	7.5	45,798	7.4	11,626	10.2	491

(参考) 持分法による投資損益　2026年３月期　△2,177百万円　2025年３月期　△3,986百万円

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	15,511,506	7,430,649	7,429,441	47.9	4,702.66
2025年３月期	14,248,344	6,935,979	6,935,084	48.7	4,407.01

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	1,041,431	△369,141	△496,820	595,054
2025年３月期	1,057,182	△367,060	△751,425	385,113

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	—	98.00	—	98.00	196.00	310,656	286.7	4.3
2026年３月期	—	100.00	—	100.00	200.00	316,964	—	4.4
2027年３月期(予想)	—	102.00	—	102.00	204.00		—	

３．2027年３月期の連結業績予想（実勢レートベース）（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	4,640,000	3.0	420,000	—	252,000	—	166,000	—	104.26

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

（%表示は、対前期増減率）

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	%	百万円	%	円
通　期	4,640,000	3.0	1,160,000	△1.1	472

Core財務指標の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

４．2027年３月期の目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）（恒常為替レートベース）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
	%	%	%
通　期	一桁台前半%の減少	５%から８%の減少	10%台半ばの減少

CERベースの増減の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	1,591,229,109株	2025年３月期	1,590,949,609株
②　期末自己株式数	2026年３月期	11,392,279株	2025年３月期	17,299,963株
③　期中平均株式数	2026年３月期	1,575,062,414株	2025年３月期	1,578,872,987株

（参考）　個別業績の概要

2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	591,604	1.9	21,137	△42.7	205,504	137.3	197,335	29.1
2025年３月期	580,360	△2.6	36,897	△23.2	86,594	△69.8	152,820	△54.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期	125.29	125.26
2025年３月期	96.79	96.78

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	9,639,677	3,758,926	39.0	2,378.68
2025年３月期	9,489,375	3,989,355	42.0	2,534.39

（参考）自己資本　2026年３月期　3,757,932百万円　2025年３月期　3,988,249百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　連結業績予想およびマネジメントガイダンスの適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準（IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料13ページの「１．経営成績等の概況　（５）今後の見通し」をご参照下さい。

・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（５/13(水)開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）
https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 9
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ……11
（４）その他 ……12
（５）今後の見通し ……13
（６）資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……15
２．経営方針 ……16
（１）経営の基本方針 ……16
（２）経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題等 ……16
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……18
４．連結財務諸表[IFRS]及び主な注記 ……19
（１）連結損益計算書 ……19
（２）連結包括利益計算書 ……20
（３）連結財政状態計算書 ……21
（４）連結持分変動計算書 ……23
（５）連結キャッシュ・フロー計算書 ……25
（６）連結財務諸表に関する注記事項 ……27
（継続企業の前提に関する注記） ……27
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……27
（セグメント情報） ……28
（１株当たり情報） ……28
（重要な後発事象） ……28

【財務補足資料】

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

① 事業の概況

当社は、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業として、消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス、およびオンコロジーの重点疾患領域において、革新的な医薬品を創出し続けることを追求するとともに、血漿分画製剤およびワクチンをお届けすることにも注力しています。当社はパートナーとともに、強固かつ多様なモダリティ（創薬手法）からなるパイプラインを通じて、患者さんの治療体験の向上を図り、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても治療選択肢の拡大に取り組んでいます。また、バリューチェーン全体にわたり先進技術や人工知能（AI）の統合を進めることで、事業運営の有効性と効率性を高め、イノベーションを促進し、ステークホルダーへの提供価値の向上につなげています。当社は、約80の国と地域で医薬品を販売しており、世界中に製造拠点を有するとともに、日本および米国に主要な研究拠点を有しています。販売においては、米国、日本および欧州において非常に高いプレゼンスを有しており、中国においても成長している事業を展開しています。当社の従業員は、私たちの存在意義のもとに結束し、２世紀以上にわたり形作られてきた価値観に根ざして行動しています。

② 当年度における業績の概要

当年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：億円、％以外）

	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	45,816	45,057	△758	△1.7%	△2.7%
売上原価	△15,802	△15,716	86	△0.5%	△1.9%
販売費及び一般管理費	△11,048	△10,842	206	△1.9%	△2.5%
研究開発費	△7,302	△6,759	543	△7.4%	△7.0%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△6,432	△6,335	97	△1.5%	△1.7%
その他の営業収益	262	247	△15	△5.6%	△4.4%
その他の営業費用	△2,067	△5,590	△3,522	170.4%	168.9%
営業利益	3,426	62	△3,364	△98.2%	－
金融収益及び費用（純額）	△1,635	△1,464	171	△10.5%	△7.5%
持分法による投資損益	△40	△22	18	△45.4%	△52.9%
税引前当期利益（△は損失）	1,751	△1,424	△3,174	－	－
法人所得税費用	△669	△98	572	△85.4%	△97.6%
当期利益（△は損失）	1,081	△1,521	△2,603	－	－
当期利益（△は損失）（親会社の所有者帰属分）	1,079	△1,524	△2,603	－	－

本項において、国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減率」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、4兆5,057億円（△758億円および△1.7% AER、△2.7% CER）となりました。この減収は、主に当社の６つの主要なビジネスエリアの一つであるニューロサイエンス（神経精神疾患）における減収によるものです。ニューロサイエンスにおける減収は、主に米国における注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤VYVANSEの後発品の市場浸透による減収影響を引き続き受けたことによるものです。当社の他の主要なビジネスエリアである消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、およびワクチンにおける売上収益は増収となりました。一部の製品は米国におけるメディケア・パートＤの再設計および340Ｂプログラムの拡大による影響を受けたものの、米国以外の地域におけるその他の製品の需要は堅調に推移しました。当社の６つの主要なビジネスエリア以外の売上収益は、2,240億円（△334億円および△13.0% AER、△15.9% CER）となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

（単位:億円、%以外）

売上収益:	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	4,185	4,331	146	3.5%	3.4%
米国	23,797	21,648	△2,148	△9.0%	△7.7%
欧州およびカナダ	10,553	11,462	910	8.6%	3.0%
中南米	2,358	2,541	183	7.8%	4.9%
中国	1,917	1,951	34	1.8%	1.4%
アジア（日本および中国を除く）	994	987	△7	△0.7%	△0.3%
ロシア/CIS	724	797	74	10.2%	0.7%
その他 (注)	1,288	1,339	50	3.9%	1.0%
合計	45,816	45,057	△758	△1.7%	△2.7%

(注) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

（単位:億円、%以外）

売上収益:	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	13,570	14,075	504	3.7%	3.1%
希少疾患	7,528	7,627	99	1.3%	△0.3%
血漿分画製剤	10,327	10,575	249	2.4%	1.9%
オンコロジー	5,604	5,801	197	3.5%	2.0%
ワクチン	554	596	42	7.6%	5.1%
ニューロサイエンス	5,658	4,143	△1,515	△26.8%	△27.2%
その他	2,574	2,240	△334	△13.0%	△15.9%
合計	45,816	45,057	△758	△1.7%	△2.7%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年度からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、１兆4,075億円（+504億円および+3.7% AER、+3.1% CER）となりました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタビオ）の売上は、9,580億円（+439億円および+4.8% AER、+4.2% CER）となりました。米国における売上は、6,237億円（+45億円および+0.7% AER）となりました。この増収は、皮下注射製剤の売上が伸長したことによるものですが、対米ドルでの円高による減収影響により相殺されました。欧州およびカナダにおける売上は、2,567億円（+293億円および+12.9% AER）となりました。この増収は、主に皮下注射製剤の継続的な使用拡大に伴い患者が増加したことに加え、対ユーロでの円安による増収影響によるものです。

酸関連疾患治療剤タケキャブ/VOCINTIの売上は、1,437億円（+129億円および+9.9% AER、+9.6% CER）となりました。この増収は、中国および日本における堅調な需要によるものです。

好酸球性食道炎治療剤EOHILIAの売上は、88億円（+33億円および+61.0% AER, +63.2% CER）となりました。この増収は、米国における堅調な需要によるものです。

慢性特発性便秘症治療剤RESOLOR/MOTEGRITYの売上は、73億円（△122億円および△62.7% AER、△62.8% CER）となりました。この減収は、主に米国において2025年１月から複数の後発品が参入したことによるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、7,627億円（+99億円および+1.3% AER、△0.3% CER）となりました。

移植後のサイトメガロウイルス感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、469億円（+139億円および+42.2%

AER、+41.0% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだことに加え、欧州および成長新興国において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。
先天性血栓性血小板減少性紫斑病治療剤アジンマの売上は、120億円（+49億円および+68.8% AER、+65.1% CER）となりました。この増収は、欧州において上市以降、売上が着実に増加したことによるもので、超希少疾患患者さんのアンメット・ニーズを反映しています。
フォン・ヴィレブランド病治療剤ボンベンディの売上は、253億円（+43億円および+20.8% AER、+18.6% CER）となりました。この増収は、ボンベンディの適応拡大（成人患者に対する出血傾向の抑制のための定期補充療法）によるものです。
血友病Ａ治療剤アディノベイト/ADYNOVIの売上は567億円（△79億円および△12.3% AER、△13.1% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化によるものです。
血友病Ａ治療剤アドベイトの売上は1,055億円（△62億円および△5.6% AER、△6.8% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化によるものです。

・血漿分画製剤
血漿分画製剤の売上収益は、１兆575億円（+249億円および+2.4% AER、+1.9% CER）となりました。
主に原発性免疫不全症、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎および多巣性運動ニューロパチーの治療に用いられる免疫グロブリン製剤の売上合計は、7,906億円（+328億円および+4.3% AER、+4.1% CER）となりました。この増収は、皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアの売上が伸長したことによるものです。静脈注射製剤のGAMMAGARD LIQUID/KIOVIGの売上は、米国におけるメディケア・パートＤの再設計および対米ドルでの円高による減収影響を受けたものの、わずかに増収となりました。
血友病Ａおよび血友病Ｂ治療剤ファイバの売上は、329億円（△66億円および△16.6% AER、△17.7% CER）となりました。この減収は、全ての地域において、遺伝子組換え製剤との競争が激化したことによるものです。

・オンコロジー
オンコロジーの売上収益は、5,801億円（+197億円および+3.5% AER、+2.0% CER）となりました。
悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、1,402億円（+112億円および+8.7% AER、+5.3% CER）となりました。この増収は、欧州および成長新興国における堅調な需要に加え、対ユーロでの円安による増収影響によるものです。
大腸がん治療剤FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）の売上は、551億円（+72億円および+14.9% AER、+14.6% CER）となりました。この増収は、本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択肢として、欧州、日本および成長新興国において上市後、着実に市場浸透したことによるものです。この増収は、米国における売上がメディケア・パートＤの再設計による影響を受けて減少したことで一部相殺されました。
白血病治療剤アイクルシグの売上は、750億円（+43億円および+6.1% AER、+5.6% CER）となりました。この増収は、主にカナダにおける売上が増加したことによるものです。
子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、1,208億円（+15億円および+1.3% AER、△0.4% CER)となりました。この増収は、主に対ユーロでの円安による増収影響によるものです。
多発性骨髄腫治療剤ニンラーロの売上は、821億円（△91億円および△10.0% AER、△10.5% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化と需要の減少によるものです。この減収は、成長新興国における売上が増加したことにより一部相殺されました。

・ワクチン
ワクチンの売上収益は、596億円（+42億円および+7.6% AER、+5.1% CER）となりました。
デング熱ワクチンQDENGAの売上は、408億円（+52億円および+14.6% AER、+10.7% CER）となりました。この増収は、成長新興国における高い需要により上市以降、売上が増加したことによるものです。
その他のワクチンの売上合計は、減収となりました。この減収は、主に日本における麻しん風しん混合ワクチンであるMRワクチンの一時的な出荷停止が継続したことによるものです。

・ニューロサイエンス
ニューロサイエンスの売上収益は、4,143億円（△1,515億円および△26.8% AER、△27.2% CER）となりました。

ADHD治療剤VYVANSE/ELVANSE（国内製品名：ビバンセ）の売上は、2,032億円（△1,474億円および△42.0% AER、△43.0% CER）となりました。この減収は、主に米国において後発品の市場浸透が引き続き進んだことによるものです。

〔売上原価〕
売上原価は、１兆5,716億円（△86億円および△0.5% AER、△1.9% CER）となりました。この減少は、売上収益の減少に加え、在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入に伴い前年度に売上原価の調整を計上したことによるものです。一方で、これらの減少は、特に米国におけるVYVANSE後発品の市場浸透により製品構成が変化したことによる原価率の上昇や、対ユーロでの円安による為替影響により、大部分が相殺されました。

〔販売費及び一般管理費〕
販売費及び一般管理費は、１兆842億円（△206億円および△1.9% AER、△2.5% CER）となりました。この減少は、主に全社的な効率化プログラムのコスト節減効果により費用が削減されたことによるものです。

〔研究開発費〕
研究開発費は、6,759億円（△543億円および△7.4% AER、△7.0% CER）となりました。この減少は、ザソシチニブやelritercept をはじめとする一部の後期開発パイプラインに係る費用が増加したものの、その他の開発プログラムにおいて開発の中止や臨床試験の進捗に伴い費用が減少したこと、メザギタマブに関しては共同開発資金を研究開発費の減額として認識したこと、および全社的な効率化プログラムのコスト節減効果による費用の減少があったことによるものです。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕
製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、6,335億円（△97億円および△1.5% AER、△1.7% CER）となりました。この減少は、無形資産減損損失が増加（＋342億円）したものの、VYVANSE/ELVANSEに係る無形資産の償却終了などに伴い、無形資産償却費が減少（△439億円）したことによるものです。当年度の減損損失には、細胞療法研究の中止の決定に伴い計上したガンマ・デルタＴ細胞療法プラットフォームおよび関連するオンコロジーのプログラムに係る減損損失582億円、および将来の売上予測の低下により計上した非小細胞肺がん治療剤アルンブリグに係る減損損失319億円が含まれます。前年度の減損損失には、Maverick Therapeutics Inc.の買収により獲得したTAK-186およびTAK-280の開発中止の決定に伴い計上した減損損失278億円、およびソチクレスタット（TAK-935）の臨床第３相試験において主要評価項目を達成できなかったことにより計上した減損損失215億円が含まれます。

〔その他の営業収益〕
その他の営業収益は、247億円（△15億円および△5.6% AER、△4.4% CER）となりました。この減少は、主に前年度において条件付対価契約に関する金融負債の公正価値変動に伴う収益を計上したこと、および当年度におけるその他の収益の減少によるものの、当年度に計上した事業売却益の増加により大部分が相殺されたものです。

〔その他の営業費用〕
その他の営業費用は、5,590億円（+3,522億円および+170.4% AER、+168.9% CER）となりました。この増加は、主として、当年度において、AMITIZAに係る米国の反トラスト訴訟における陪審評決を受けて、関連する訴訟引当金4,035億円を計上したことによるものです。一方、全社的な効率化プログラムに関連する費用を含む事業構造再編費用が573億円減少したことにより、増加の一部は相殺されました。

〔営業利益〕
営業利益は、上記の要因を反映し、62億円（△3,364億円および△98.2% AER）となりました。

〔金融損益〕
金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,464億円の損失（△171億円および△10.5% AER、△7.5% CER）となりました。この減少は、主に武田テバファーマ株式会社の株式の売却に係る減損損失189億円を前年度に計上したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕
持分法による投資損益は、22億円の損失（△18億円および△45.4% AER、△52.9% CER）となりました。

〔法人所得税費用〕
法人所得税費用は、98億円（△572億円および△85.4% AER、△97.6% CER）となりました。この減少は主に、当年度において、AMITIZAに係る米国の反トラスト訴訟における陪審評決を受けて訴訟引当金を計上したことに関連し、繰延税金資産が584億円増加したことによるものです。

〔当期利益（△は損失）〕
上記要因を反映し、当期損失は、△1,521億円 （△2,603億円、前年度は1,081億円の利益）、当期損失（親会社の所有者帰属分）は、△1,524億円（△2,603億円、前年度は1,079億円の利益）となりました。

③ 当年度におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

（単位：億円、％以外）

	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	45,798	45,057	△741	△1.6 ％	△2.6 ％
Core営業利益	11,626	11,725	98	0.8 ％	△0.9 ％
Core当期利益	7,758	8,144	386	5.0 ％	2.9 ％
Core当期利益（親会社の所有者帰属分）	7,756	8,141	385	5.0 ％	2.9 ％
Core EPS（円）	491	517	26	5.2 ％	3.1 ％

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、４兆5,057億円（△741億円および△1.6％ AER、△2.6％ CER）となりました。この減収は、主に米国においてVYVANSEの後発品の市場浸透が引き続き進んだ影響を受けたことにより、ニューロサイエンスの売上収益が減少したことによるものです。

タケダの成長製品・新製品(注)の売上収益は２兆3,133億円（+1,114億円および+5.1％ AER、+4.5％ CER）となりました。

（注）当年度のタケダの成長製品・新製品
消化器系疾患：ENTYVIO、EOHILIA
希少疾患：タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ
血漿分画製剤（免疫疾患）：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、ハイキュービア、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤
オンコロジー：アルンブリグ、FRUZAQLA
ワクチン：QDENGA

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、１兆1,725億円（+98億円および+0.8％ AER、△0.9％ CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下のとおりです。

（単位：億円、％以外）

	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	45,798	45,057	△741	△1.6 ％	△2.6 ％
Core売上原価	△15,818	△15,726	92	△0.6 ％	△1.9 ％
Core販売費及び一般管理費	△11,050	△10,847	204	△1.8 ％	△2.5 ％
Core研究開発費	△7,304	△6,760	544	△7.4 ％	△7.0 ％
Core営業利益	11,626	11,725	98	0.8 ％	△0.9 ％

報告期間における上記項目の増減は以下のとおりです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、１兆5,726億円（△92億円および△0.6％ AER、△1.9％ CER）となりました。この減少は、売上収益の減少に加え、在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入に伴い前年度に売上原価の調整を計上したことによるものです。一方で、これらの減少は、特に米国におけるVYVANSE後発品の市場浸透により製品構成が変化したことによる原価率の上昇や、対ユーロでの円安による為替影響により、大部分が相殺されました。

〔Core販売費及び一般管理費〕
Core販売費及び一般管理費は、１兆847億円（△204億円および△1.8% AER、△2.5% CER）となりました。この減少は、主に全社的な効率化プログラムのコスト節減効果により費用が削減されたことによるものです。

〔Core研究開発費〕
Core研究開発費は、6,760億円（△544億円および△7.4% AER、△7.0% CER）となりました。この減少は、ザソシチニブやelriterceptをはじめとする一部の後期開発パイプラインに係る費用が増加したものの、その他の開発プログラムにおいて開発の中止や臨床試験の進捗に伴い費用が減少したこと、メザギタマブに関しては共同開発資金を研究開発費の減額として認識したこと、および全社的な効率化プログラムのコスト節減効果による費用の減少があったことによるものです。

〔Core当期利益〕
Core当期利益は、8,144億円（+386億円および+5.0% AER、+2.9% CER）、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）は、8,141億円（+385億円および+5.0% AER、+2.9% CER）となりました。Core当期利益は、Core営業利益に基づき、以下のとおり算出されます。

（単位：億円、%以外）

	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	11,626	11,725	98	0.8 %	△0.9 %
Core金融収益及び費用（純額）	△1,407	△1,332	75	△5.3 %	△1.9 %
Core持分法による投資損益	11	△1	△13	－	△82.1 %
Core税引前当期利益	10,231	10,392	161	1.6 %	△0.9 %
Core法人所得税費用	△2,473	△2,248	225	△9.1 %	△12.8 %
Core当期利益	7,758	8,144	386	5.0 %	2.9 %
Core当期利益（親会社の所有者帰属分）	7,756	8,141	385	5.0 %	2.9 %

報告期間における上記項目の増減は以下のとおりです。

〔Core金融損益〕
Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、1,332億円の損失（△75億円および△5.3% AER、△1.9% CER）となりました。

〔Core持分法による投資損益〕
Core持分法による投資損益は、１億円の損失（△13億円）となりました。

〔Core税引前当期利益〕
Core税引前当期利益は、１兆392億円（+161億円および+1.6% AER、△0.9% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕
Core法人所得税費用は、2,248億円（△225億円および△9.1% AER、△12.8% CER）となりました。この減少は主に、当年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、Core法人所得税費用が減少したことによるものです。

〔Core EPS〕
Core EPSは、517円（+26円および+5.2% AER、+3.1% CER）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（単位：億円）

	前年度末	当年度末	増減額
資産合計	142,483	155,115	12,632
負債合計	73,124	80,809	7,685
資本合計	69,360	74,306	4,947

〔資産〕

当年度末における資産合計は、15兆5,115億円（+１兆2,632億円）となりました。主に為替換算の影響により、のれん、棚卸資産および有形固定資産が増加（+4,846億円、+1,793億円および+1,524億円）しております。主に、AMITIZAに係る米国の反トラスト訴訟における陪審評決を受けて訴訟引当金を計上したことに関連し、繰延税金資産が584億円増加したことや、無形資産の償却およびその他の繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、繰延税金資産が増加（+1,755億円）しております。米国における売上債権の売却プログラムを減額したことなどによる売上債権残高の増加、ならびに為替換算の影響により、売上債権及びその他の債権が増加（+1,348億円）しております。主に日本における金利通貨スワップに係る公正価値変動により、その他の金融資産合計が増加（+1,102億円）しております。加えて、現金及び現金同等物が増加（+2,099億円）しております。これらの増加は、主に償却および減損による無形資産の減少（△2,122億円）により一部相殺されております。

〔負債〕

当年度末における負債合計は、８兆809億円（+7,685億円）となりました。主にAMITIZAに係る米国の反トラスト訴訟における陪審評決を受けて訴訟引当金を計上したことにより、引当金合計が増加（+4,677億円）しております。社債及び借入金合計は４兆8,818億円(注)（+3,666億円）となり、償還および返済により一部相殺されたものの、主に為替の影響に加え、円貨建無担保普通社債および米ドル建保証付無担保普通社債の発行、ならびに新たなバイラテラルローンの借入により増加しております。

（注）当年度末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ４兆6,568億円および2,250億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

社債：

銘柄 （外貨建発行額）	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 （500百万米ドル）	2015年６月	2045年６月	813億円
米ドル建無担保普通社債 （1,500百万米ドル）	2016年９月	2026年９月	2,377億円
ユーロ建無担保普通社債 （3,000百万ユーロ）	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	5,476億円
米ドル建無担保普通社債 （1,750百万米ドル）	2018年11月	2028年11月	2,784億円
米ドル建無担保普通社債 （7,000百万米ドル）	2020年７月	2030年３月 ～2060年７月	１兆1,111億円
ユーロ建無担保普通社債 （3,600百万ユーロ）	2020年７月	2027年７月 ～2040年７月	6,558億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,496億円
ハイブリッド社債 （劣後特約付社債）	2024年６月	2084年６月	4,584億円
米ドル建無担保普通社債 （3,000百万米ドル）	2024年７月	2034年７月 ～2064年７月	4,738億円
円貨建無担保普通社債	2025年６月	2030年６月 ～2035年６月	1,836億円
米ドル建無担保普通社債 （2,400百万米ドル）	2025年７月	2035年７月 ～2055年７月	3,794億円
合計			４兆6,568億円

借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2023年３月 ～2026年３月	2029年３月 ～2034年３月	1,850億円
シンジケート ハイブリッドローン（劣後特約付ローン）	2024年10月	2084年10月	400億円
その他			０億円
合計			2,250億円

当社グループは、2025年４月25日に、バイラテラルローン100億円を満期返済しました。2025年６月12日には、発行総額1,840億円、償還期日2030年６月12日から2035年６月12日の円貨建無担保社債（「本円建社債」）を発行しました。本円建社債の発行により調達した資金は、コマーシャル・ペーパーの償還に充当されました。その後、2025年６月23日には、米ドル建無担保普通社債800百万米ドルを満期償還しました。また、2025年３月31日に借入れた500百万米ドルのバイラテラルローンについては、2025年７月３日まで月次で借換をしています。
2025年７月２日には、発行総額2,400百万米ドル、償還期日2035年７月７日および2055年７月７日の米ドル建保証付無担保普通社債（「本米ドル建社債」）を、当社の間接的な完全子会社である武田U.S.ファイナンシング Inc.により発行しました。本米ドル建社債の発行により調達した資金は、2025年７月３日の500百万米ドルのバイラテラルローンの返済と2025年７月のコマーシャル・ペーパーの償還に主に充当されました。
当社グループは、2026年３月31日に、満期を迎えたバイラテラルローン750億円を返済するとともに、同日に、返済期日2034年３月31日の新たなバイラテラルローン600億円の借入を実行しました。また、同日、円建3,500億円および米ドル建2,100百万米ドルのコミットメントファシリティー契約をそれぞれ締結しました。本コミットメントファシリティーはどちらも2026年３月31日から最低５年間有効です。なお、本コミットメントファシリティーの契約締結にあたり、2026年９月に期間満了を迎える予定であった既存の円建7,000億円のコミットメントファシリティー契約は、同日付で解約しました。新たに設定した本コミットメントファシリティーの使途は一般事業資金です。

（注）上記の社債及び借入金に関する説明に記載している金額は、元本金額で表示しております。

〔資本〕
当年度末における資本合計は、７兆4,306億円（+4,947億円）となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が増加（+9,455億円）したことによるものです。この増加は、配当金の支払いに伴う3,125億円の減少、ならびに当期損失1,521億円の計上に伴い、利益剰余金が減少（△4,752億円）したことにより一部相殺されております。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：億円）

	前年度	当年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,572	10,414	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,671	△3,691	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,514	△4,968	2,546
現金及び現金同等物の増減額	△613	1,755	2,368
現金及び現金同等物の期首残高	4,578	3,851	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	345	459
現金及び現金同等物の期末残高	3,851	5,951	2,099

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕
営業活動によるキャッシュ・フローは、１兆414億円（△158億円）となりました。この減少は主に、その他の金融負債の減少などにより、引当金を調整した資産および負債の増減額が減少したことによるものです。この減少は、先物為替予約の決済（純額）による正味キャッシュ・フローが増加したこと、および非資金項目およびその他の調整項目を調整した当期利益（損失）の増加などにより相殺されております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕
投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,691億円（△21億円）となりました。無形資産の取得による支出の増加や、投資の取得による支出の減少など、個々の投資活動における変動が相殺されたことにより、前年度と比べ微減となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕
財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,968億円（+2,546億円）となりました。この増加は主に、社債および借入金の発行および償還・返済に伴う正味キャッシュ・フローの増加によるものです。

（４）その他

2026年５月18日（米国東部時間）、米国マサチューセッツ州の連邦地方裁判所において、AMITIZA（ルビプロストン）に係る反トラスト訴訟に関し、陪審が武田薬品工業株式会社、武田ファーマシューティカルズU.S.A., Inc.、および武田ファーマシューティカルズアメリカ Inc.に不利な評決を下し、原告に対する損害賠償として884,943,990米ドルを認定しました。米国の反トラスト法上、卸売業者クラスに認定された損害賠償額（474,897,965米ドル）および個別の小売薬局に認定された損害賠償額（合計346,837,646米ドル）は、裁判所における判決の言い渡しにより、自動的に三倍となります。一方、第三者支払人クラスに認定された損害賠償額については、判決の言い渡しに先立ち、追加の裁判手続きの対象となります。本件に関連して当社グループは2026年３月31日現在、4,035億円の訴訟引当金を計上しています。

なお、当社グループに最終的に課され得る負債の金額は確定していません。当社グループは、今後評決後申立ておよび控訴を行っていく予定であり、控訴審の係属中は判決の執行停止を求める方針です。

（５）今後の見通し

当社は、AMITIZAに係る反トラスト訴訟の2026年度における進展が、当社の2026年度の業績予想およびマネジメントガイダンスに重要な影響を及ぼすとは見込んでいませんが、今後、暦年2026年後半にかけて見込まれる連邦地方裁判所の判決およびその後の裁判手続の進展を踏まえ、財務影響について引き続き精査を行い、必要に応じて見直してまいります。

翌年度（2026年度）の連結業績予想は以下のとおりです。

2026年度の業績予想

	2025年度 実績	2026年度 業績予想	増減額	増減率
売上収益	４兆5,057億円	４兆6,400億円	1,343億円	3.0%
営業利益	62億円	4,200億円	4,138億円	―
税引前当期利益（△は損失）	△1,424億円	2,520億円	3,944億円	―
当期利益（△は損失） （親会社の所有者帰属分）	△1,524億円	1,660億円	3,184億円	―
EPS	△96円75銭	104円26銭	201円01銭	―
Core売上収益 (注)	４兆5,057億円	４兆6,400億円	1,343億円	3.0%
Core営業利益 (注)	１兆1,725億円	１兆1,600億円	△125億円	△1.1%
Core EPS (注)	517円	472円	△45円	△8.7%

（注）定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

［売上収益］

売上収益は、当年度（2025年度）から1,343億円増収（+3.0%）の４兆6,400億円を見込んでいます。新製品 (注) 1 および既存主力製品 (注) 2 の伸長と、前提為替レートを当年度の実勢レートに対して円安に設定していることによる為替の増収影響が、その他の製品の減収影響を上回る見込みです。

Core売上収益は、調整を必要とする重要性のある非中核の事象を見込んでいないことから財務ベースの売上収益と同額になります。

［営業利益］

営業利益は、主に、当年度にAMITIZAに係る反トラスト訴訟における陪審評決を受けて、関連する訴訟引当金をその他の営業費用に計上したことにより、当年度から4,138億円増益の4,200億円を見込んでいます。売上収益の増加およびVYVANSE/ELVANSEに係る無形資産の償却が当年度に終了したことによる無形資産償却費の減少も営業利益の増益に寄与する見込みです。競争力の強化と将来の成長加速に向けて実施するトランスフォーメーション・プログラムによるコスト節減効果は、新製品の上市に係る投資や、後期開発段階のパイプラインプログラムに対する投資を中心としたさらなる研究開発投資に充当する予定です。なお、2026年から開始した本トランスフォーメーション・プログラムの取り組みに伴い事業構造再編費用が増加する見込みです。

Core営業利益は、当年度から125億円減益（△1.1%）の１兆1,600億円を見込んでいます。

［当期利益（親会社の所有者帰属分）］

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当年度から3,184億円増益の1,660億円を見込んでいます。税引前当期利益は、営業利益の増益を金融収益と金融費用をあわせた損失が一部相殺し、3,944億円増益の、2,520億円となることを見込んでいます。実効税率は、約34%を見込んでいます。

財務ベースのEPSは、201円01銭増加の104円26銭、Core EPSは、45円減少（△8.7%）の472円を見込んでいます。

（注）１　新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、今後上市が見込まれているrusfertide、oveporexton、ザソシチニブを指します。今後上市が見込まれている製品の売上高は規制当局からの承認取得を前提としています。

２　既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円以上の、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。

2026年度の業績予想の主な前提条件

	2025年度 実績	2026年度 業績予想
為替レート	１米ドル＝150円 １ユーロ＝174円 １ロシアルーブル＝1.9円 １中国元＝21.1円 １ブラジルレアル＝27.6円	１米ドル＝156円 １ユーロ＝182円 １ロシアルーブル＝2.0円 １中国元＝22.4円 １ブラジルレアル＝29.5円
売上原価	△１兆5,716億円	△１兆6,250億円
販売費及び一般管理費	△１兆842億円	△１兆930億円
研究開発費	△6,759億円	△7,620億円
製品に係る無形資産償却費	△5,043億円	△4,135億円
製品に係る無形資産減損損失 (注) 2	△1,293億円	△1,000億円
その他の営業収益	247億円	25億円
その他の営業費用 (注) 3	△5,590億円	△2,290億円
金融収益及び費用（純額）	△1,464億円	△1,700億円
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注) 1、4	6,845億円	6,500～7,500億円
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース） (注) 4	△4,109億円	△3,300～△3,800億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費（製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,168億円	△2,350億円
調整後EBITDA (注) 1に対する現金税金の税率（事業売却を除く）	約12%	10%台前半

（注）１　定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
２　仕掛研究開発品を含む。
３　2025年度実績には、AMITIZAに係る反トラスト訴訟における陪審評決を受けて計上した訴訟引当金が4,035億円、主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が708億円、2026年度業績予想には主にトランスフォーメーション・プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が1,700億円含まれています。
４　Innovent Biologics Inc.への1,847億円の契約一時金の支払いが2025年度実績に含まれています。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

	2026年度マネジメントガイダンス CERベース増減率（%） (注)
Core売上収益	一桁台前半%の減少
Core営業利益	５%から８%の減少
Core EPS	10%台半ばの減少

（注）定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。詳しくは、財務補足資料の「重要な注意事項 － 将来に関する見通し情報」およびそこに記載の関連資料をご参照ください。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

（６）資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 資本配分に関する基本方針

当社は、革新的な医薬品を創出し続けるという「私たちが目指す未来」（ビジョン）のもと、健全な財務基盤を維持しながら（堅実な投資適格格付を維持し、調整後純有利子負債／調整後EBITDA 倍率(注) ２倍を目指す）、患者さんに持続的な価値を、株主には魅力的なリターンを提供できるよう資本を配分してまいります。

当社の資本配分に関する基本方針は次のとおりです。

- 成長ドライバーへの投資
- 株主還元

「成長ドライバーへの投資」では、新製品の上市やパイプライン拡充のための社内外の機会、血漿分画製剤事業に対して戦略的な投資を行ってまいります。また、「株主還元」においては、毎年の１株当たり年間配当金を増額または維持する累進配当の方針を採用し、自己株式の取得については適切な場合に取り組んでまいります。

（注）定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

②当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

〔2025年度〕１株当たり年間配当金：200円
当期の期末配当金は、１株当たり100円を予定しております。
この結果、当期の年間配当金は中間配当金 （１株当たり100円） と合わせ、200円となる予定です。

〔2026年度（予定）〕１株当たり年間配当金：204円

２．経営方針

（１）経営の基本方針

タケダの企業理念

当社の企業理念は、当社が誰であるか、何を行うか、どのように行うか、なぜそれが重要なのかというタケダのストーリーを伝えています。私たちは、次の時代に踏み出すにあたり、より健康な世界の実現という世代を超えて受け継がれる約束を果たすべく、引き続き取り組んでまいります。

私たちの存在意義は、世界中の人々の健康と輝かしい未来に貢献することにあります。このため私たちは、革新的な医薬品を創出し続けるというビジョンを追求しています。当社の従業員はこの存在意義のもとに結束し、245年にわたり当社の礎となってきた誠実、公正、正直、不屈の価値観に基づいて行動しています。そして、患者さん、株主、社会に対する長期的な価値を創造し、従業員、関わる地域コミュニティ、私たちが暮らす地球に対して良い影響を提供し続けることができるよう努めています。

（２）経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題等

事業環境

グローバルなバイオ医薬品企業を取り巻く外部環境は引き続き複雑であり、地政学的分断の進行や国際的な政策の不確実性が続いています。また、継続する緊張関係や同盟関係の変化、貿易政策の変容により、国境を越えた事業運営や長期的な投資計画に対する不透明さが長引いています。こうした動向は、規制の枠組みやサプライチェーンの強靭性、さらにはグローバルな医療市場全体の安定性に対する影響を強めています。

主要地域においては、薬価への圧力が引き続き大きな課題となっています。また、各国政府は予算配分を防衛分野にシフトさせており、景気減速やインフレーション、広範な財政圧力を背景に、公的医療費への制約が強まり、薬価への圧力がさらに高まっています。各国政府は患者さんの治療アクセスの拡大を目指しているものの、医療予算の制約は続いています。その結果、薬価や保険適用の条件がより厳格化され、市場導入に要する期間も世界的に長期化しています。米国では、薬価政策の変更が継続的に実施されていることにより、革新的な治療法に係る見通しの不透明性が高まり、今後の投資判断に影響を及ぼす可能性があります。欧州および日本においては、財政的な制約が構造的に存在しており、複数の治療領域における成長が抑えられています。

一方で、科学および技術の進展のペースは一段と加速しています。プラットフォームサイエンス、データ分析、オートメーション化、人工知能といった分野の進歩は、新薬の創製・開発・提供の在り方を大きく変えつつあります。このような状況において、当社は、重点疾患領域に経営資源を集中し、製造・供給・品質に係る規律を一層高め、人を軸としながらも積極的にテクノロジーを活用する変革を推進し、科学的妥当性の確保と患者さんからの信頼維持に努めていきます。

当社は、研究開発において着実な進展を遂げており、将来に向けて良好な基盤を築いています。重点疾患領域に注力した取り組みとデジタル技術の活用の拡大により、革新的な医薬品をより迅速かつ効率的に患者さんにお届けする体制を強化しています。外部環境の厳しさが増す中にあっても、患者さんを最優先に考え、責任をもって科学を前進させることは、今後も事業運営の根幹であり続けます。

私たちが描く将来ビジョン

科学の急速な進展と医療を取り巻く国際的な事業環境の複雑化が進む中、当社の戦略は、革新的な新薬を連続的に上市していく取り組みを通じて、短期的に確かな成果を積み重ね、成長の加速に向けた基盤を整えるものです。2025年には、後期開発段階にあるoveporexton、rusfertideおよびザソシチニブの3つの主力パイプラインにおいて、臨床第３相試験で良好な結果を得ることができました。いずれも数十億米ドル規模の売上収益をもたらす可能性を有しています。これらの成果は、当社パイプラインの層の厚さと研究開発の質の高さを示すとともに、厳格な規制要件や製品の市場展開において求められる重要なマイルストンを達成する当社の実行力を示しています。

当社は、事業成長を段階的に実現する考え方として、短期に変革を進めるHorizon１と、中長期の成長と患者さんへのさらなる貢献を加速するHorizon２という二つの時間軸を設定し、事業を展開していきます。Horizon１では、投資と全社的な変革により、競争力と成長の基盤を短期的に強化します。Horizon２では、複数の新薬の市場浸透と規模の拡

大を通じて、中長期的な成長を加速し、より多くの患者さんにさらに貢献し、株主の皆様に長期的な価値を創出します。当社は、私たちの存在意義と価値観に基づき、二つのHorizonを通じて、革新的な医薬品を一日でも早く患者さんにお届けしていきます。

Horizon１：成長に向けた変革
Horizon１では、新薬の上市、後期開発段階にある強固なパイプラインの推進、およびオペレーションの変革に取り組みます。

本年１月以降、CEO交代計画の最終段階として、当社は組織体制および業務運営の見直しを進めてきました。次期CEOのジュリー・キムは、新たな経営体制を構築し、患者さんや顧客により近いところでの事業意思決定を可能にする組織の再設計を行いました。この新しい組織体制のもと、業務の標準化・簡素化を進めながら先進技術の導入を加速し、当社の価値観をゆるぎない軸として維持しながらも、スピードと成果に対するこだわりを追求していきます。

2025年４月から現在までの主要な研究開発活動の内容および進捗の詳細については、2026年３月期の四半期フィナンシャルレポートの「パイプラインおよび研究開発活動」をご参照ください。

Horizon 1では、今後12カ月の間に予定している複数の新薬の上市を確実に遂行するため、必要な経営資源の確保を進めます。また、この期間では、５つの後期開発品をはじめとする、重点疾患領域（消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス、オンコロジー）におけるパイプラインの開発を進めながら、一方で、厳しい市場環境下においても、ENTYVIOやGAMMAGARD LIQUID/KIOVIGなどの製品が競争力を維持できるよう取り組んでいきます。

Horizon 1の中核を成すのは、コスト規律の徹底と戦略的な投資の両立です。その一環として、当社は2028年度までに年換算で2,000億円以上の費用を節減し、その成果を新薬の上市、パイプラインの強化およびテクノロジーへの投資に充当していきます。こうした取り組みを通じて、財務の健全性を維持しながら、さらなる成長に向けた基盤を強化していきます。この間、調整後フリー・キャッシュ・フロー(注)を潤沢に創出し続けることが、成長に向けた投資と株主還元を両立させるための礎となります。

(注) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Horizon２：成長の加速
Horizon１で規律ある投資を進めながら新薬上市を成功させることで、Horizon 2でタケダの次なる成長期を切り拓く牽引役が、成熟化が進む既存ポートフォリオから新たな主力製品群へ移行していきます。この新たな製品群には、oveporexton、rusfertide、ザソシチニブに加え、現在の後期開発パイプラインからさらなる新薬が順次加わることを見込んでいます。これら新主力製品群の収益貢献に加え、事業運営のさらなる効率化を継続的に推進することで、既存ポートフォリオの成熟化を乗り越える持続的な成長を実現していきます。

当社は、次世代の科学とテクノロジーを駆使しながら、医薬品とそれによって実現される治療の成果において、可能性そのものを再定義することに挑んでいきます。この挑戦こそが、患者さんの生活と社会にもたらす価値を最大化することにつながると信じているからです。

変革の原動力となるテクノロジー
この新たな時代において、テクノロジーはそれ自体が目的ではなく、当社の変革を実現するための中核を成すものです。テクノロジーは、私たちが価値を創出・開発し、提供していく取り組みと不可分に結びつき、探求心や創造力、チームが持つ集合知を一層引き出す力となっています。

人工知能、デジタルプラットフォームおよび高度なデータ分析は、現在、バリューチェーンのあらゆる段階に組み込まれています。これらのテクノロジーは、意思決定や業務遂行のスピードを高め、その質を向上させるとともに、部門間の壁を取り払い、迅速な学習、部門横断的な機動性の向上および業務運営の最適化を重視する文化を育んでいます。

当社において、テクノロジーは単なるツールにとどまらず、協働しながら可能性を広げる存在となっています。高度なプラットフォームとデータに基づく知見を従業員が活用することで、患者さんの差し迫ったニーズへの対応、意義ある価値の創出、成長の推進、そしてあらゆるステークホルダーとの持続的な信頼関係の構築といった、最も重要な課題に注力できる環境を整えています。

コラボレーションと成果が切り拓く未来

医療における意義ある前進は、パートナーシップによってもたらされるものと考えています。私たちの目指す未来は、社内にとどまらず、バイオ医薬品業界全体、さらには科学コミュニティ、規制当局、患者さんコミュニティとの幅広い連携に根ざしています。官民のパートナーシップ、グローバルな連携、地域社会との対話を通じて、日々多様な声を積極的に取り入れ、解決策を共に創り上げています。

こうしたパートナーシップへのコミットメントは、次のイノベーションの創出の在り方にも表れます。オープンサイエンスや共有プラットフォームの活用、また、様々な関係者との連携は、今後ますます複雑化する医療課題に向き合う上で重要な役割を果たします。分野や地域を越えて協働することで、医療へのアクセスを拡大し、公平な治療成果の実現を後押しし、私たちの取り組みがもたらす価値を将来にわたり一層広げていきます。

財務展望

強固な財務基盤と明確な戦略フレームワークのもと、当社は持続的な成長と長期的な価値創造を財務面から支える取り組みを進めています。

短中期的（Horizon 1）には、成熟化が進む既存ポートフォリオの安定性と競争力を基盤としつつ、oveporexton、rusfertide、ザソシチニブなどの有望な新製品について、薬事承認および上市にむけた重要なマイルストンの達成に注力するとともに、後期開発段階にあるパイプライン全体の開発を着実に推進していきます。

収益性を維持するため、組織体制の最適化を進めるとともに、データおよびテクノロジーを活用し、意思決定と業務運営双方の効率性を改善していきます。こうした取り組みに加え、事業構造再編費用を含むその他の営業費用の削減と、有利子負債の返済を通じた金融費用の削減により、まずは、配当の持続性を確保する、ROE５％を上回る水準の財務上当期利益を達成することを目標とします。

当社の事業は強い現金創出力を持ちますが、資本配分の規律を維持し、資本効率を持続的に向上させていきます。成長に向けた継続的な投資を行いながらも潤沢な調整後フリー・キャッシュ・フロー(注)を確保し、さらなる有利子負債の削減を進めるとともに、累進配当を維持していきます。

長期的（Horizon 2）には、成熟化が進む既存ポートフォリオに代わり、新製品の収益貢献が当社の成長加速の牽引役になるものと考えています。費用管理の規律を維持しながら売上高を伸ばすことが、30％台前半から半ばのCore営業利益率(注)に向けた、収益性改善のドライバーとなっていきます。また、調整後純有利子負債／調整後EBITDA倍率(注)は２倍を目標水準とし、持続的な成長に向けたさらなる投資を可能にする強固な財務基盤を構築していきます。

当社は、これらの取り組みを通じて業績を持続的に改善し、その取り組みの積み重ねにより、企業価値の向上および競争力ある株主総利回りを実現していきます。

（注）定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル製薬企業との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年３月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

４．連結財務諸表[IFRS]及び主な注記

（１）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
売上収益	4,581,551	4,505,720
売上原価	△1,580,217	△1,571,588
販売費及び一般管理費	△1,104,766	△1,084,215
研究開発費	△730,227	△675,924
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△643,233	△633,544
その他の営業収益	26,212	24,747
その他の営業費用	△206,733	△558,979
営業利益	342,586	6,217
金融収益	46,549	211,177
金融費用	△210,065	△357,572
持分法による投資損益	△3,986	△2,177
税引前当期利益（△は損失）	175,084	△142,355
法人所得税費用	△66,941	△9,770
当期利益（△は損失）	108,143	△152,125
当期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者持分	107,928	△152,390
非支配持分	215	264
合計	108,143	△152,125
１株当たり当期利益(円)		
基本的１株当たり当期利益（△は損失）	68.36	△96.75
希薄化後１株当たり当期利益（△は損失）	67.23	△96.75

（２）連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
当期利益（△は損失）	108,143	△152,125
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	△12,311	△4,976
確定給付制度の再測定	△7,046	1,914
	△19,357	△3,062
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△153,345	903,895
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△956	28,950
ヘッジコスト	7,963	3,159
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△145	△541
	△146,484	935,463
その他の包括利益合計	△165,841	932,401
当期包括利益合計	△57,698	780,275
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△57,852	779,963
非支配持分	154	313
合計	△57,698	780,275

（３）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前年度 (2025年３月31日)	当年度 (2026年３月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,968,209	2,120,639
のれん	5,324,430	5,809,010
無形資産	3,631,560	3,419,348
持分法で会計処理されている投資	10,802	8,796
その他の金融資産	351,124	439,941
その他の非流動資産	70,282	77,010
繰延税金資産	370,745	546,260
非流動資産合計	11,727,152	12,421,004
流動資産		
棚卸資産	1,217,349	1,396,620
売上債権及びその他の債権	709,465	844,312
その他の金融資産	20,476	41,888
未収法人所得税	15,789	32,036
その他の流動資産	159,603	162,638
現金及び現金同等物	385,113	595,054
売却目的で保有する資産	13,397	17,955
流動資産合計	2,521,192	3,090,503
資産合計	14,248,344	15,511,506

（単位：百万円）

	前年度 (2025年３月31日)	当年度 (2026年３月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	3,966,326	4,369,681
その他の金融負債	550,900	571,248
退職給付に係る負債	135,429	143,683
引当金	35,177	37,550
その他の非流動負債	82,859	99,818
繰延税金負債	35,153	26,804
非流動負債合計	4,805,844	5,248,784
流動負債		
社債及び借入金	548,939	512,157
仕入債務及びその他の債務	475,541	491,345
その他の金融負債	219,120	141,220
未払法人所得税	133,497	97,880
引当金	533,140	998,501
その他の流動負債	596,283	590,152
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	－	818
流動負債合計	2,506,521	2,832,074
負債合計	7,312,365	8,080,858
資本		
資本金	1,694,685	1,695,277
資本剰余金	1,775,713	1,776,352
自己株式	△74,815	△49,128
利益剰余金	1,187,586	712,381
その他の資本の構成要素	2,351,915	3,297,407
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	－	△2,848
親会社の所有者に帰属する持分	6,935,084	7,429,441
非支配持分	895	1,208
資本合計	6,935,979	7,430,649
負債及び資本合計	14,248,344	15,511,506

（４）連結持分変動計算書

前年度（自2024年４月１日　至2025年３月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動
2024年４月１日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729
当期利益（△は損失）				107,928		
その他の包括利益					△153,429	△12,311
当期包括利益	－	－	－	107,928	△153,429	△12,311
新株の発行	18,089	18,089				
自己株式の取得		△20	△51,905			
自己株式の処分		0	0			
配当				△303,160		
その他の資本の構成要素からの振替				△8,385		1,339
株式報酬取引による増加		74,707				
株式報酬取引による減少（権利行使）		△64,476	28,348			
所有者との取引額合計	18,089	28,300	△23,557	△311,545	－	1,339
2025年３月31日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計				
2024年４月１日残高	△63,896	△15,930	－	2,509,310	－	7,273,264	741	7,274,005
当期利益（△は損失）				－		107,928	215	108,143
その他の包括利益	△956	7,963	△7,046	△165,780		△165,780	△61	△165,841
当期包括利益	△956	7,963	△7,046	△165,780	－	△57,852	154	△57,698
新株の発行				－		36,178		36,178
自己株式の取得				－		△51,925		△51,925
自己株式の処分				－		0		0
配当				－		△303,160		△303,160
その他の資本の構成要素からの振替			7,046	8,385		－		－
株式報酬取引による増加				－		74,707		74,707
株式報酬取引による減少（権利行使）				－		△36,129		△36,129
所有者との取引額合計	－	－	7,046	8,385	－	△280,328	－	△280,328
2025年３月31日残高	△64,852	△7,967	－	2,351,915	－	6,935,084	895	6,935,979

当年度（自2025年４月１日　至2026年３月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動
2025年４月１日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757
当期利益（△は損失）				△152,390		
その他の包括利益					903,306	△4,976
当期包括利益	－	－	－	△152,390	903,306	△4,976
新株の発行	593	593				
自己株式の取得		△20	△51,618			
配当				△312,524		
その他の資本の構成要素からの振替				△10,292		12,205
株式報酬取引による増加		77,371				
株式報酬取引による減少（権利行使）		△77,305	77,305			
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替					2,848	
所有者との取引額合計	593	638	25,687	△322,815	2,848	12,205
2026年３月31日残高	1,695,277	1,776,352	△49,128	712,381	3,326,132	11,986

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計				
2025年４月１日残高	△64,852	△7,967	－	2,351,915	－	6,935,084	895	6,935,979
当期利益（△は損失）				－		△152,390	264	△152,125
その他の包括利益	28,950	3,159	1,914	932,352		932,352	48	932,401
当期包括利益	28,950	3,159	1,914	932,352	－	779,963	313	780,275
新株の発行				－		1,186		1,186
自己株式の取得				－		△51,638		△51,638
配当				－		△312,524		△312,524
その他の資本の構成要素からの振替			△1,914	10,292		－		－
株式報酬取引による増加				－		77,371		77,371
株式報酬取引による減少（権利行使）				－		－		－
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替				2,848	△2,848	－		－
所有者との取引額合計	－	－	△1,914	13,140	△2,848	△285,606	－	△285,606
2026年３月31日残高	△35,903	△4,808	－	3,297,407	△2,848	7,429,441	1,208	7,430,649

（５）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益（△は損失）	108,143	△152,125
減価償却費及び償却費	761,396	721,127
減損損失	106,529	145,716
持分決済型株式報酬	72,867	72,775
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	4,495	3,068
事業譲渡及び子会社株式売却益	△10,198	△18,265
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動額（純額）	△602	1,006
金融収益及び費用（純額）	163,516	146,395
持分法による投資損益	3,986	2,177
法人所得税費用	66,941	9,770
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△58,959	△70,166
棚卸資産の増加額	△34,973	△61,293
仕入債務及びその他の債務の減少額	△7,118	△3,150
引当金の増加額	45,166	416,120
その他の金融負債の減少額	△3,488	△81,606
先物為替予約の決済（純額）	5,945	129,727
その他（純額）	△16,052	△47,282
営業活動による現金生成額	1,207,595	1,213,993
法人所得税等の支払額	△170,589	△180,405
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	20,176	7,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,182	1,041,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	17,660	17,359
配当金の受取額	635	1,298
有形固定資産の取得による支出	△200,795	△176,003
有形固定資産の売却による収入	78	6,454
無形資産の取得による支出	△147,046	△234,930
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△31,784	△3,726
投資の取得による支出	△97,536	△15,895
投資の売却、償還による収入	29,442	7,031
関連会社株式の取得による支出	△1,004	△623
関連会社株式の売却による収入	57,691	880
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	20,556	33,325
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△13,847	△1,536
その他（純額）	△1,111	△2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,060	△369,141

（単位：百万円）

	前年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	27,490	△341,780
社債の発行及び長期借入れによる収入	1,024,460	586,060
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,321,090	△200,432
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	46,880	－
自己株式の取得による支出	△51,860	△51,603
利息の支払額	△112,984	△121,380
配当金の支払額	△302,498	△311,901
リース負債の支払額	△45,174	△42,772
その他（純額）	△16,647	△13,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,425	△496,820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△61,303	175,469
現金及び現金同等物の期首残高	457,800	385,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,385	34,472
現金及び現金同等物の期末残高	385,113	595,054

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第１条の２第１号に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、資本性金融商品、デリバティブおよび条件付対価契約に関する金融資産および金融負債等の公正価値で測定される特定の資産および負債、並びに子会社における超インフレ会計の適用を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。四捨五入された数値を含む表の合計は必ずしも各項目の合算値と一致しない場合があります。

(4) 表示方法の変更

（連結財政状態計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「非流動負債」の「未払法人所得税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の非流動負債」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書について、同一の表示方法により組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「非流動負債」に表示していた「未払法人所得税」317百万円、「その他の非流動負債」82,542百万円は、「その他の非流動負債」82,859百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他（純額）」に含めて表示しておりました先物為替予約の決済によるキャッシュ・フローは、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「先物為替予約の決済（純額）」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について、同一の表示方法により組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他（純額）」に表示していた△10,107百万円は、「先物為替予約の決済（純額）」5,945百万円、「その他（純額）」△16,052百万円として組替えております。

なお、本表示方法の変更は表示区分の変更であり、営業活動によるキャッシュ・フローの合計額に影響はありません。

２．重要性がある会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品の研究開発、製造、販売およびライセンス供与に従事しており、単一の事業セグメントから構成されております。これは、資源配分、業績評価、および将来予測において最高経営意思決定者であるCEOの財務情報に対する視点と整合しております。

(１株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的１株当たり当期利益および希薄化後１株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)	当年度 (自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(損失)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	107,928	△152,390
１株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(△は損失)(百万円)	107,928	△152,390
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,578,873	1,575,062
希薄化効果の影響(千株)(注)	26,450	―
希薄化効果の影響調整後(千株)	1,605,323	1,575,062
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益(△は損失)(円)	68.36	△96.75
希薄化後１株当たり当期利益(△は損失)(円)	67.23	△96.75

(注) 当年度においては、ストック・オプションおよび株式付与制度に係る行使が親会社の所有者に帰属する１株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務補足資料

国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明 A-1

調整表およびその他の財務情報

2025年度 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む） A-4

2025年度第４四半期（１-３月） 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む） A-5

2025年度 Core業績　（CERベース増減率を含む） A-6

2025年度第４四半期（１-３月） Core業績　（CERベース増減率を含む） A-7

2025年度 財務ベースからCoreへの調整表 A-8

2025年度第４四半期（１-３月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-9

2024年度 財務ベースからCoreへの調整表 A-10

2024年度第４四半期（１-３月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-11

2025年度 調整後フリー・キャッシュ・フロー A-12

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA A-13

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA A-14

2025年度 当期利益から調整後EBITDAへの調整 A-15

2025年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 A-16

2025年度実績 対公表予想（2026年1月） A-17

2026年度業績予想（詳細） A-18

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 A-19

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度 A-20

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報 A-21

Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。これらの調整項目には、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績についてはCERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減はIAS第29号に基づいて算出しています。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬に係る非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。 当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を直近12ヶ月の期中平均レートを用いて換算し、当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。 特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達の契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年3月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate：１米ドル159.08円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2025年度 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む）

6月5日更新

(億円、EPS以外)	2024年度	2025年度	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2025年度 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	45,816	45,057	△758	△1.7 %	△2.7 %	28,324
売上原価	△15,802	△15,716	86	0.5 %	1.9 %	△9,879
売上総利益	30,013	29,341	△672	△2.2 %	△3.1 %	18,444
対売上収益比率	*65.5 %*	*65.1 %*		*△0.4 pp*	*△0.3 pp*	*65.1 %*
販売費及び一般管理費	△11,048	△10,842	206	1.9 %	2.5 %	△6,816
研究開発費	△7,302	△6,759	543	7.4 %	7.0 %	△4,249
製品に係る無形資産償却費	△5,482	△5,043	439	8.0 %	7.7 %	△3,170
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△950	△1,293	△342	△36.0 %	△33.3 %	△813
その他の営業収益	262	247	△15	△5.6 %	△4.4 %	156
その他の営業費用	△2,067	△5,590	△3,522	△170.4 %	△168.9 %	△3,514
営業利益	3,426	62	△3,364	△98.2 %	—	39
対売上収益比率	*7.5 %*	*0.1 %*		*△7.3 pp*	*△7.7 pp*	*0.1 %*
金融収益	465	2,112	1,646	353.7 %	353.8 %	1,327
金融費用	△2,101	△3,576	△1,475	△70.2 %	△72.5 %	△2,248
持分法による投資損益	△40	△22	18	45.4 %	52.9 %	△14
税引前当期利益（△は損失）	1,751	△1,424	△3,174	—	—	△895
法人所得税費用	△669	△98	572	85.4 %	97.6 %	△61
当期利益（△は損失）	1,081	△1,521	△2,603	—	—	△956
非支配持分	△2	△3	△0	△22.9 %	△30.8 %	△2
当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	1,079	△1,524	△2,603	—	—	△958
基本的 EPS（円または米ドル）	68.36	△96.75	△165.11	—	—	△0.61

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第４四半期（１-３月） 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む）

6月5日更新

(億円、EPS以外)	2024年度 第4四半期 (1-3月)	2025年度 第4四半期 (1-3月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2025年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,534	10,945	411	3.9 %	△2.2 %	6,880
売上原価	△3,821	△4,057	△236	△6.2 %	0.4 %	△2,550
売上総利益	6,713	6,888	175	2.6 %	△3.2 %	4,330
対売上収益比率	*63.7 %*	*62.9 %*		*△0.8 pp*	*△0.7 pp*	*62.9 %*
販売費及び一般管理費	△2,959	△2,920	39	1.3 %	6.0 %	△1,836
研究開発費	△2,160	△1,953	207	9.6 %	11.5 %	△1,228
製品に係る無形資産償却費	△1,365	△1,074	292	21.4 %	24.1 %	△675
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△665	△475	191	28.7 %	30.5 %	△298
その他の営業収益	104	23	△82	△78.3 %	△76.6 %	14
その他の営業費用	△418	△4,651	△4,234	△1,013.9 %	△1,005.2 %	△2,924
営業利益（△は損失）	△749	△4,162	△3,412	△455.4 %	△471.6 %	△2,616
対売上収益比率	*△7.1 %*	*△38.0 %*		*△30.9 pp*	*△34.4 pp*	*△38.0 %*
金融収益	187	158	△29	△15.6 %	△22.9 %	99
金融費用	△503	△543	△40	△7.9 %	△5.7 %	△341
持分法による投資損益	△8	△4	4	54.2 %	50.4 %	△2
税引前四半期利益（△は損失）	△1,073	△4,550	△3,477	△324.1 %	△335.6 %	△2,860
法人所得税費用	42	866	824	1,961.8 %	2,002.4 %	544
四半期利益（△は損失）	△1,031	△3,684	△2,653	△257.3 %	△267.7 %	△2,316
非支配持分	△1	△1	△0	△10.7 %	△16.4 %	△0
四半期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△1,032	△3,685	△2,653	△257.2 %	△267.6 %	△2,316
基本的 EPS（円または米ドル）	△65.25	△233.25	△168.00	△257.5 %	△267.9 %	△1.47

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度 Core業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2024年度	2025年度	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2025年度 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	45,798	45,057	△741	△1.6 %	△2.6 %	28,324
売上原価	△15,818	△15,726	92	0.6 %	1.9 %	△9,886
売上総利益	29,980	29,331	△649	△2.2 %	△3.0 %	18,438
対売上収益比率	*65.5 %*	*65.1 %*		*△0.4 pp*	*△0.2 pp*	*65.1 %*
販売費及び一般管理費	△11,050	△10,847	204	1.8 %	2.5 %	△6,818
研究開発費	△7,304	△6,760	544	7.4 %	7.0 %	△4,249
営業利益	11,626	11,725	98	0.8 %	△0.9 %	7,370
対売上収益比率	*25.4 %*	*26.0 %*		*0.6 pp*	*0.4 pp*	*26.0 %*
金融収益	343	2,111	1,768	515.3 %	515.3 %	1,327
金融費用	△1,750	△3,443	△1,693	△96.7 %	△99.5 %	△2,164
持分法による投資損益	11	△1	△13	—	△82.1 %	△1
税引前当期利益	10,231	10,392	161	1.6 %	△0.9 %	6,532
法人所得税費用	△2,473	△2,248	225	9.1 %	12.8 %	△1,413
当期利益	7,758	8,144	386	5.0 %	2.9 %	5,119
非支配持分	△2	△3	△0	△22.9 %	△30.8 %	△2
当期利益（親会社の所有者持分）	7,756	8,141	385	5.0 %	2.9 %	5,118
基本的 EPS（円または米ドル）	491	517	26	5.2 %	3.1 %	3.25

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度第４四半期（１-３月） Core業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2024年度 第4四半期 (1-3月)	2025年度 第4四半期 (1-3月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2025年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,517	10,945	429	4.1 %	△2.0 %	6,880
売上原価	△3,835	△4,062	△228	△5.9 %	0.6 %	△2,554
売上総利益	6,682	6,883	201	3.0 %	△2.8 %	4,327
対売上収益比率	*63.5 %*	*62.9 %*		*△0.7 pp*	*△0.5 pp*	*62.9 %*
販売費及び一般管理費	△2,958	△2,921	37	1.2 %	5.9 %	△1,836
研究開発費	△2,160	△1,953	207	9.6 %	11.5 %	△1,228
営業利益	1,564	2,009	445	28.5 %	15.1 %	1,263
対売上収益比率	*14.9 %*	*18.4 %*		*3.5 pp*	*2.6 pp*	*18.4 %*
金融収益	129	158	29	22.9 %	12.3 %	99
金融費用	△474	△500	△26	△5.6 %	△3.2 %	△314
持分法による投資損益	△4	△4	0	9.7 %	2.1 %	△2
税引前四半期利益	1,214	1,663	449	36.9 %	19.5 %	1,045
法人所得税費用	△447	△257	190	42.6 %	50.4 %	△161
四半期利益	768	1,406	639	83.2 %	60.1 %	884
非支配持分	△1	△1	△0	△10.7 %	△16.4 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	767	1,406	639	83.2 %	60.2 %	884
基本的 EPS（円または米ドル）	49	89	40	83.4 %	60.3 %	0.56

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2025年度 財務ベースからCoreへの調整表

6月5日更新

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	45,057					45,057
売上原価	△15,716				△10	△15,726
売上総利益	29,341				△10	29,331
販売費及び一般管理費	△10,842				△5	△10,847
研究開発費	△6,759				△0	△6,760
製品に係る無形資産償却費	△5,043	5,043				—
製品（注）に係る無形資産減損損失	△1,293		1,293			—
その他の営業収益	247			△247		—
その他の営業費用	△5,590			5,590		—
営業利益	62	5,043	1,293	5,342	△15	11,725
対売上収益比率	0.1%					26.0%
金融収益及び費用（純額）	△1,464				132	△1,332
持分法による投資損益	△22				20	△1
税引前当期利益（△は損失）	△1,424	5,043	1,293	5,342	137	10,392
法人所得税費用	△98	△1,072	△175	△854	△49	△2,248
非支配持分	△3					△3
当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△1,524	3,971	1,117	4,488	89	8,141
基本的EPS（円）	△97					517
株式数（百万）	1,575					1,575

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第４四半期（１-３月） 財務ベースからCoreへの調整表

6月5日更新

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	10,945					10,945
売上原価	△4,057				△5	△4,062
売上総利益	6,888				△5	6,883
販売費及び一般管理費	△2,920				△2	△2,921
研究開発費	△1,953				0	△1,953
製品に係る無形資産償却費	△1,074	1,074				—
製品（注）に係る無形資産減損損失	△475		475			—
その他の営業収益	23			△23		—
その他の営業費用	△4,651			4,651		—
営業利益（△は損失）	△4,162	1,074	475	4,628	△7	2,009
対売上収益比率	△38.0%					18.4%
金融収益及び費用（純額）	△385				43	△342
持分法による投資損益	△4					△4
税引前四半期利益（△は損失）	△4,550	1,074	475	4,628	36	1,663
法人所得税費用	866	△273	△114	△726	△11	△257
非支配持分	△1					△1
四半期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△3,685	801	361	3,903	26	1,406
基本的EPS（円）	△233					89
株式数（百万）	1,580					1,580

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2024年度 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合弁会社に係る調整影響	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	45,816			△ 17			45,798
売上原価	△15,802					△16	△15,818
売上総利益	30,013			△ 17		△16	29,980
販売費及び一般管理費	△11,048					△3	△11,050
研究開発費	△7,302					△1	△7,304
製品に係る無形資産償却費	△5,482	5,482					—
製品（注）に係る無形資産減損損失	△950		950				—
その他の営業収益	262			△38	△224		—
その他の営業費用	△2,067				2,067		—
営業利益	3,426	5,482	950	△56	1,843	△20	11,626
対売上収益比率	7.5%						25.4%
金融収益及び費用（純額）	△1,635			189		40	△1,407
持分法による投資損益	△40					51	11
税引前当期利益	1,751	5,482	950	133	1,843	71	10,231
法人所得税費用	△669	△1,149	△234	△41	△451	73	△2,473
非支配持分	△2						△2
当期利益（親会社の所有者持分）	1,079	4,333	716	93	1,392	143	7,756
基本的EPS（円）	68						491
株式数（百万）	1,579						1,579

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2024年度第４四半期（１-３月） 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合弁会社に係る調整影響	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	10,534			△ 17			10,517
売上原価	△3,821					△14	△3,835
売上総利益	6,713			△ 17		△14	6,682
販売費及び一般管理費	△2,959					0	△2,958
研究開発費	△2,160					△0	△2,160
製品に係る無形資産償却費	△1,365	1,365					—
製品（注）に係る無形資産減損損失	△665		665				—
その他の営業収益	104			△38	△66		—
その他の営業費用	△418				418		—
営業利益	△ 749	1,365	665	△ 56	351	△14	1,564
対売上収益比率	△7.1%						14.9%
金融収益及び費用（純額）	△316			△ 5		△25	△345
持分法による投資損益	△8					4	△ 4
税引前四半期利益	△ 1,073	1,365	665	△ 60	351	△34	1,214
法人所得税費用	42	△288	△152	18	△86	19	△447
非支配持分	△1						△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	△ 1,032	1,078	513	△ 42	265	△15	767
基本的EPS（円）	△ 65						49
株式数（百万）	1,581						1,581

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度 調整後フリー・キャッシュ・フロー

6月5日更新

（億円）	2024年度	2025年度	増減額	増減率	（百万米ドル） 2025年度 便宜的な米ドル換算
当期利益（△は損失）	1,081	△1,521	△2,603	△240.7%	△956
減価償却費、償却費及び減損損失	8,679	8,668	△11		5,449
運転資本増減（△は増加）	△1,010	△1,346	△336		△846
法人所得税等の支払額	△1,706	△1,804	△98		△1,134
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	202	78	△123		49
先物為替予約の決済（純額）	59	1,297	1,238		815
その他	3,266	5,042	1,775		3,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,572	10,414	△158	△1.5%	6,547
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,760	248		△1,106
フリー・キャッシュ・フロー（注）1	8,564	8,654	90	1.1%	5,440
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整（注）2	21	266	245		167
有形固定資産の売却による収入	1	65	64		41
無形資産の取得による支出（注）3	△1,470	△2,349	△879		△1,477
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	△37	281		△23
投資の取得による支出（注）4	△174	△159	15		△100
投資の売却、償還による収入	294	70	△224		44
関連会社株式の取得による支出	△10	△6	4		△4
関連会社株式の売却による収入	577	9	△568		6
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	206	333	128		209
調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）1	7,690	6,845	△844	△11.0%	4,303

（注）1　フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。
3　一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。
4　2024年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資の取得による支出801億円を控除しております。

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

（億円）	2025年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
現金及び現金同等物	5,951
純有利子負債（注）1	△42,868
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	2,132
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金（注）4	△792
レベル１負債性金融商品（注）4	851
調整後純有利子負債（注）1	△38,176
調整後EBITDA	14,572
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	2,132
調整後有利子負債	△44,187

現金及び現金同等物の純増減

（億円）	2024年度	2025年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,572	10,414	△158	△1.5%
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,760		
有形固定資産の売却による収入	1	65		
無形資産の取得による支出	△1,470	△2,349		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	△37		
投資の取得による支出	△975	△159		
投資の売却、償還による収入	294	70		
関連会社株式の取得による支出	△10	△6		
関連会社株式の売却による収入	577	9		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	206	333		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△138	△15		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	275	△3,418		
長期借入れによる収入	900	600		
長期借入金の返済による支出	△5,872	△851		
社債の発行による収入	9,345	5,261		
社債の償還による支出	△7,338	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	―		
自己株式の取得による支出	△519	△516		
利息の支払額	△1,130	△1,214		
配当金の支払額	△3,025	△3,119		
その他	△446	△399		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△613	1,755	2,368	△386.2%

（注）1　純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
3　期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
4　売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を調整しております。

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

（億円）	2024年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
現金及び現金同等物	3,851
純有利子負債（注）1	△41,302
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	△689
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金（注）4	△1,058
レベル１負債性金融商品（注）4	793
調整後純有利子負債（注）1	△39,755
調整後EBITDA	14,410
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	△689
調整後有利子負債	△43,342

現金及び現金同等物の純増減

（億円）	2023年度	2024年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008		
有形固定資産の売却による収入	86	1		
無形資産の取得による支出	△3,053	△1,470		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△68	△975		
投資の売却、償還による収入	80	294		
関連会社株式の取得による支出	—	△10		
関連会社株式の売却による収入	—	577		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△333	△138		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,770	275		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,004	△5,872		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△519		
利息の支払額	△1,004	△1,130		
配当金の支払額	△2,872	△3,025		
その他	△603	△446		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,019	△613	406	39.9%

（注）1　純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
3　期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
4　ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を調整しております。

2025年度 当期利益から調整後EBITDAへの調整

6月5日更新

（億円）	2024年度	2025年度	増減額	増減率
当期利益（△は損失）	1,081	△1,521	△2,603	△240.7 %
法人所得税費用	669	98		
減価償却費及び償却費	7,614	7,211		
純支払利息	1,177	1,312		
EBITDA	10,542	7,100	△3,441	△32.6 %
減損損失	1,065	1,457		
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	1,632	5,167		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	458	151		
持分法による投資損益	40	22		
その他の調整項目	674	696		
テバ社との合弁会社に係る調整影響	△17	―		
その他の費用（注）1	692	696		
売却した製品に係るEBITDA（注）2	△2	△21		
調整後EBITDA	14,410	14,572	162	1.1 %

（注）1　株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。
　　2　調整後EBITDAの算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

2025年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

（億円）	2024年度	2025年度	増減額	増減率	2026年度 公表予想
資本的支出（注）1	3,478	4,109	631	18.1%	3,300 - 3,800
有形固定資産の増加額	2,008	1,760	△248	△12.3%	
無形資産の増加額	1,470	2,349	879	59.8%	
減価償却費及び償却費	7,614	7,211	△403	△5.3%	6,485
有形固定資産の減価償却費（注）2 (A)	1,738	1,745	7	0.4%	
無形資産の償却費 (B)	5,876	5,466	△410	△7.0%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	5,482	5,043	△439	△8.0%	4,135
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	394	424	30	7.5%	
減価償却費及び償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）(A)+(D)	2,132	2,168	36	1.7%	2,350
減損損失	1,065	1,457	392	36.8%	
うち、製品（注）3に係る無形資産減損損失	950	1,293	342	36.0%	1,000
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	6,432	6,335	△97	△1.5%	5,135

（注）1　キャッシュ・フロー・ベース
2　投資不動産に係る減価償却費を含みます。
3　仕掛研究開発品を含みます。

2025年度実績 対公表予想（2026年1月）

6月5日更新

（億円）		2025年度 公表予想（2026年１月29日）	2025年度 実績	対公表予想		増減理由
財務ベース	売上収益	45,300	45,057	△243	△0.5%	ENTYVIOや血漿分画製剤はじめとした製品の売上が想定を下回ったことを一部為替によるプラス影響が相殺
	売上原価	△15,950	△15,716	234	1.5%	
	売上総利益	29,350	29,341	△9	△0.0%	製品構成の変動による売上総利益率の改善
	販売費及び一般管理費	△10,980	△10,842	138	1.3%	全社的な効率化プログラムによるコストの追加の節減効果
	研究開発費	△6,870	△6,759	111	1.6%	全社的な効率化プログラムによるコストの追加の節減効果
	製品に係る無形資産償却費	△5,070	△5,043	27	0.5%	
	製品（注）1に係る無形資産減損損失	△1,100	△1,293	△193	△17.5%	主にALUNBRIGの減損損失（319億円）による影響
	その他の営業収益	270	247	△23	△8.3%	
	その他の営業費用	△1,500	△5,590	△4,090	△272.7%	AMITIZAの反トラスト訴訟引当金4,035億円 トランスフォーメーション・プログラムによる事業構造再編費用の増加（560億円の見込みに対し、708億円の実績）
	営業利益	4,100	62	△4,038	△98.5%	
	金融収益及び費用（純額）	△1,630	△1,464	166	10.2%	為替のデリバティブ評価益が想定を上回ったため、またリファイナンスのタイミングがずれたことにより、支払利息が想定を下回ったため
	税引前当期利益（△は損失）	2,450	△1,424	△3,874	―	
	当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	1,540	△1,524	△3,064	―	2025年度実績は、AMITIZAの反トラスト訴訟引当金に係る税務便益586億円を認識した影響を含む
	基本的EPS (円)	98	△97	△195	―	
	Core売上収益（注）2	45,300	45,057	△243	△0.5%	ENTYVIOや血漿分画製剤はじめとした製品の売上が想定を下回ったことを一部為替によるプラス影響が相殺
	Core営業利益（注）2	11,500	11,725	225	2.0%	売上収益は想定を下回ったものの、全社的な効率化プログラムによるコストの節減効果が相殺
	Core EPS（円）（注）2	486	517	30	6.3%	Core営業利益の増加に加え、繰延税金資産の回収可能性の評価による税率の改善
	調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）2	6,500～7,500	6,845			
	資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△4,000～△4,500	△4,109			
	有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費（製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,200	△2,168	32	1.4%	
	調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く）（注）2	10%台前半	約12%			
	米ドル/円	150	150	△0	△0.2%	
	ユーロ/円	174	174	0	0.0%	

（注）1　仕掛研究開発品を含みます。
2　国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2026年度業績予想（詳細）

6月5日更新

（億円）		2025年度 実績	2026年度 公表予想 （2026年５月13日）	増減額	増減率	増減理由
財務ベース	売上収益	45,057	46,400	1,343	3.0%	為替によるプラス影響と新製品の貢献が、独占販売期間が満了した製品の減収影響を相殺
	売上原価	△15,716	△16,250	△534	△3.4%	
	売上総利益	29,341	30,150	809	2.8%	
	販売費及び一般管理費	△10,842	△10,930	△88	△0.8%	新製品の上市コストと為替影響による増加をトランフォーメーション・プログラムによる節減効果がほぼ相殺
	研究開発費	△6,759	△7,620	△861	△12.7%	後期開発品に係る費用増加、為替影響による増加をトランフォーメーション・プログラムによる節減効果が一部相殺
	製品に係る無形資産償却費	△5,043	△4,135	908	18.0%	VYVANSEの償却が2026年1月に終了
	製品（注）1に係る無形資産減損損失	△1,293	△1,000	293	22.6%	
	その他の営業収益	247	25	△222	△89.9%	事業売却益の減少
	その他の営業費用	△5,590	△2,290	3,300	△59.0%	2025年度に計上したAMITIZAの反トラスト訴訟引当金4,035億円 事業構造再編費用の増加（2025年度実績：708億円、2026年度予想：1,700億円）
	営業利益	62	4,200	4,138	―	
	金融収益及び費用（純額）	△1,464	△1,700	△236	△16.1%	主に為替差損益および為替取引に係るデリバティブ評価損益の増減
	税引前当期利益（△は損失）	△1,424	2,520	3,944	―	
	当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△1,524	1,660	3,184	―	2025年度実績は、AMITIZAの反トラスト訴訟引当金に係る税務便益586億円を認識した影響を含む
	基本的EPS (円)	△97	104	201	―	
	Core売上収益（注）2	45,057	46,400	1,343	3.0%	為替によるプラス影響と新製品の貢献が、独占販売期間が満了した製品の減収影響を相殺
	Core営業利益（注）2	11,725	11,600	△125	△1.1%	売上収益の見通しは増加するものの、営業経費の増加により減少
	Core EPS（円）（注）2	517	472	△45	△8.7%	繰延税金資産の回収可能性の評価を主因としたFY25実効税率の低下
	調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）2	6,845	6,500～7,500			25年度実績と概ね同水準。Core営業利益は前年度並みで、26年度の事業構造再編費用の増加は資本的支出の減少により相殺
	資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△4,109	△3,300～△3,800			25年度実績にはInnovent Biologics社との戦略的グローバルパートナーシップに基づく契約一時金12億米ドルの支払いを含み、26年度にはProtagonist Therapeutics社の米国のプロフィットシェアからのオプトアウト権行使に伴う同社への支払い最大４億米ドルを含む
	有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,168	△2,350	△182	△8.4%	
	調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）（注）2	約12%	10%台前半			
	米ドル/円	150	156	6	3.9%	
	ユーロ/円	174	182	8	4.8%	

（注） 1　仕掛研究開発品を含みます。
2　国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

（億円）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益及び営業費用	
売上収益	46,400				46,400
売上原価	△16,250				△34,800
売上総利益	30,150				
販売費及び一般管理費	△10,930				
研究開発費	△7,620				
製品に係る無形資産償却費	△4,135	4,135			—
製品（注）に係る無形資産減損損失	△1,000		1,000		—
その他の営業収益	25			△25	—
その他の営業費用	△2,290			2,290	—
営業利益	4,200	4,135	1,000	2,265	11,600

（注）　仕掛研究開発品を含みます。

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

平均レート（円）				為替円安影響（2026年４月～2027年3月）（億円）				
	2024年度 実績 （4-３月）	2025年度 実績 （4-３月）	2026年度 通期前提 （4-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に非準拠）
米ドル	152	150	156	１%為替円安影響	206.1	4.2	△3.4	37.3
				１円為替円安影響	132.1	2.7	△2.2	23.9
ユーロ	163	174	182	１%為替円安影響	69.2	△28.4	△20.6	△17.7
				１円為替円安影響	38.0	△15.6	△11.3	△9.7
ロシアルーブル	1.6	1.9	2.0	１%為替円安影響	4.5	2.7	1.8	2.9
中国元	21.1	21.1	22.4		19.9	12.2	8.2	12.2
ブラジルレアル	27.4	27.6	29.5		14.2	11.5	7.7	11.6

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあり得ます。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、薬価、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate : 恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申しあげます。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 訴訟引当金、無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。